

Title	マクロ経済学についての若干の私見
Sub Title	Some thoughts on macroeconomics
Author	佐藤, 和夫
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1986
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.79, No.4 (1986. 10) ,p.365(27)- 386(48)
JaLC DOI	10.14991/001.19861001-0027
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19861001-0027">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19861001-0027</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

# マクロ経済学についての若干の私見\*

佐藤和夫\*\*

## はじめに

マクロ経済学はこの20年大きな変貌をとげた。一つにはケインズ経済学の見直しがあり、それまで弱かったミクロの基盤が強化された。数量制約的一般均衡理論という名前が示すように、価格システムが無制約一般均衡解から逸脱するとき、相互依存する市場間にどのように数量調整が波及するかという問題に焦点が合わせられている。

これに対抗して、マネタリズムの流れをひいて、「新しい」古典派マクロ経済学が抬頭した。市場は完全競争の競売市場という点で古典派の仕組を踏襲するが、市場で成立する価格システムを需給決意の段階で完全に知り得ないという点で「新しい」のである。したがって、エージェント（経済主体）は成立するであろう価格を予想せねばならない。この予想が合理的期待になる、すなわち均衡値の数学的期待値に一致するという仮説がこの理論の中核をなすから、合理的期待マクロ理論ともよばれる。期待・予想の内生的性格を強調し、それを無視することができないことを、失業・インフレのトレードオフという焦眉の問題に関連して明示したことは、この理論の最大の貢献である。

しかしこの両理論とも、市場が完全競争型であるという前提に立っている。数量制約的一般理論にしても、無制約一般均衡解が実現しないのは、市場が競売型でないために価格の伸縮性が不足であり、そのゆえに数量制約がおきることになる。換言すれば、価格の伸縮性を回復すればワルラス型一般均衡は成立することになる。

市場が完全競争型であるということは、競売メカニズムが作用しているか否かとは別に、エージェント間の取引関係が一回限りであって、毎回毎回取引相手が変わるという状況でもある。しかしこのような理想型は、純粋理論の中に生きているだけで、現実の市場はそれからはずい分とかけはなれている。取引関係は毎回かわらず、同じ買い手と売り手がかなり長期間相対取引をする。この

\* 1985年5月24日、慶應義塾大学経済学会特別報告会における報告の速記原稿に加筆したもので、報告後の私見の発展も加味してある。報告の機会を与えられた同会、および席上での活潑な質疑を寄せられた参会者に感謝したい。

\*\* 米国ラトガース大学経済学教授およびコロンビア大学東亜研究所研究員。

長期関係は、日本の終身雇用や下請制のように明示的であることもあろうが、習慣・惰性によるインプリシットの場合もあろう。惰性といっても取引のサーチコストを節約する点では合理的な行動なのである。

この点でもっとも重要な市場は労働市場である。そこでは競売市場が仮定するように、すべての労働者が平等な雇用機会を与えられてはいない。現在雇用されている労働者は、レイオフされるリスクは回避できないが、失業者によって代置される危険は原則として防止されている。すなわち、就業者は継続雇用の優先権を与えられている。他の市場においても類似のインプリシットな長期契約が存在する。これは Okun が「見えざる握手」と名づけた慣行で、自由競争が強いアメリカにおいてさえ無視できなくなっている。

ということは、ミクロをただ集計するだけでマクロにならないのは、数量制約という形式的な要因のみではなく、もっと基本的には市場関係が完全競争型ではないという事実にもとづいていることになる。

物価・賃金が市場需給のギャップに感応的でないという意味で非伸縮的であるのも、この「見えざる握手」によると考えられる。就業者が少なくとも失業者の代置による失職の危険をもたないとき、留保賃金水準を引き下げて失職を回避する必要はないのであるから、賃金は下方硬直的になる。市場機構から内在的に価格システムの非伸縮性が発生するのである。

このように市場機構をマクロ経済学に明示することが必要であるというのが、私自身の考えであり、それが本稿のタイトルの「私見」の主体である。

この認識が不可欠なことは、この十年来の私が研究を続けている日本経済のマクロ・システムの理解にも明らかである。現時点における日本と外国、特にアメリカとの対比において、なぜ失業率・インフレ率など日米間に大きなちがいがいいのか。どうしても経済システムのちがいを明示せねばならない。しかしそれも終身雇用とか、企業別組合とか、下請制とか、ステレオタイプを羅列するだけでは、問題を解答することにはならない。どうしてもしっかりした理論付けが必要なのである。

日本経済研究についての私の関心は、第二次大戦後のみならず、戦前、特に戦間期とよばれる両大戦間の時期にもあるが、マクロ経済の運行についてみると顕著な違いがある。戦前は、景気変動は主として物価変動に吸収されていた。戦後は1950年代以降、物価ははるかに安定していた。この違いを生んだのは何であるのか。これも市場機構の変化を考慮しなければ十分に理解できないのである。

以上のようなことをマクロ経済学一般について考えてきたのであるが、それを「若干の私見」として述べたいと思う。

## エージェント間の関係とマクロ経済学

第一に市場の中におけるエージェント間の関係を考えてみる。それは売り手と買い手の取引がどうなるかということである。一番簡単なモデルは新古典派モデルであるが、それは非常に単純化をして、すべての財は均質であるとする。均質ということは、その財について知るべきことは、価格のみで、ほかには何の情報も要らないことである。だから情報量が非常に少なくて済む。しかも財が均質であれば、だれが売り手であろうと買い手であろうと関係なくなるから、エージェントはみな無名になり、エージェント間の取引が1回限りとなる。必要な情報は価格だけであり、しかもその価格情報は競売人 (auctioneer) が、すべてのエージェントに同時に伝達するので、情報コストは0になる。

しかし実際の市場では、このような簡単な仮定は成立しない。1つの市場で扱われる財は同じ名前で呼ばれていても非均質なのであるから、情報が価格だけでは不足であって、その他沢山の情報が必要になる。そうすると生産者はだれか、ブランドの名前は何かといったことも情報の一部となる。多様な情報を得るにはコストがかかる。この事情を分析するのが search の理論である。情報を得るには買い手がかなりの労力を払わなければならない。比較的簡単に情報が得られるのであれば、1つの市場内における価格の分布は狭くなるだろうが、情報収集に非常にコストがかかることになると、価格の分布はかなり広がるであろう。このように新古典派の仮定を緩めると、分析は現実的になるが、同時にまた困難にもなる。

サーチコストの存在は、取引を1回限りでなく何回も反覆させやすい。なぜならば、サーチコストがかかるとき、取引のたびに毎回サーチしていたのでは、コストがかかり過ぎるから、1遍サーチしてだれかが信用できる供給者なり、需要者であるということがわかれば、取引がそれから何回か続くことになるだろう。したがって、これからインプリシットな長期契約が発生することになる。しかし契約が長期化すると、取引の相手がお互いに無名であるわけにはいかない。無名であるのは取引が1回限りのときで、取引が何回も継続すると、エージェントがお互いに知り合うことになる。

この発想は1930年代に発達した不完全競争の理論と同じことになるが、分析のアプローチがちょっと違う。サーチの理論だと、話がもっと具体化し、現実的になる。

この理論は労働市場にも適用されて、かなりの仕事がなされたが、視点が市場レベルにとどまって、本当にマクロレベルまで持って行かれていないという恨みがある。

この分野の仕事を拡張して、マクロ経済学のレベルで価格メカニズムにどのように効いているのか突込んで考えてみる必要がある。

## 日本とアメリカのマクロ経済

私の問題意識の一つとして、日本の経済のマクロ運行の究明がある。私は日本の戦間期マクロ経済の分析論文を二、三発表した。これは戦間期のみならず、明治までも延ばせられると思われる。戦前の日本のマクロ経済運行は、非常に価格伸縮的なシステムであって、総需要曲線と総供給曲線がシフトするたびに価格が非常に敏感に変わって、そのために供給量のほうは数量調整が比較的少なくてすんだ。ところが第二次大戦がすんで、インフレが終わって経済がノーマルになると、今度は完全に違った動きを示してくる。1950年代になると価格はそんなに伸縮的ではなくて、マクロの調整は数量の側にあらわれる(ただし高度成長期には数量調整が景気変動の形でなされたわけではないけれども)。こうして戦前と戦後においてはかなり価格メカニズムの働きに違いがある。

それでは一体どうして違うのかということが疑問になる。私の推測を述べると、戦前と戦後の違いはエージェント間の関係に大きな変化が生じたことによるのであろう。すなわち、インプリシットの長期契約がかなり強力になってきたためにマクロシステムの運行も変わっているのであろうと結論されそうである。たとえば労働市場をとってみても、1920年代初めまでは大企業でさえ労働移動率がアメリカ並みに高かった。それ以後、特に戦後は労働の定着率が中小企業においてさえ非常に高くなるが、これは雇用関係が明示・陰示に長期化したことを示している。また賃金決定にしても、大企業では春闘方式という国際的にみても特殊な慣行が根づいている。こういう違いがどうしてマクロ・レベルの運行の違いになるのか。未開発の研究分野であろう。市場は多数あり、そこで扱われる財も多数あるが、財の性格によってエージェント間の関係も変わってくるだろう。とすると、それによって財の扱われる市場の性格も変わってくるのではなからうか。

この視点からすると、労働市場が他の市場とは大分性格を異にするのは当然のことであるが、そのほかにも日本のケースであれば、金融市場の運行も完全競争といった簡単なプロトタイプのモデルに比べてはかなり違った動きを示すだろう。

もっとも完全競争モデルに近いのは財貨市場になるけれども、その財貨市場にしても中間投入財については日本の場合であれば下請という長期契約があって、かなりアメリカの市場とは違ってくるはずである。とすると、競売市場と非競売市場——それもいろいろと程度の違った——が同時に共存していることになる。マクロ経済は新古典派モデルが単純化したように「限りなく透明」なものでは決してなく、かなり不透明なものとなる。

こういう考え方は労働市場については、インプリシットの労働契約の形でこの10年間かなり分析が進められている。その出発点は簡単なもので、生産物に対する需要が(従ってそれから派生する雇用に対する需要も)ストカスティックである場合に、企業と労働者はどういふ労働契約を結ぶかとい

う問題である。その答えは賃金を硬直的にして、雇用量の調整によってストカスティックな変動を吸収する契約が選ばれるという単純明快なものである。しかし分析の背景はスタティックでダイナミックではない。すなわち生産水準の数学的期待値は不変なのである。しかし現実の雇用調整の問題は、景気変動という予見できる需要の変動に対して、企業と労働者がどう反応するかという問題であって、以上の分析ではコンテキストが違う。しかしこの理論の研究者たちは、両者を同一視していることが多い。この点まだ議論の発展が足りないように思われる。賃金が硬直的であるかどうかは、もっと長期——長期といっても景気変動の1サイクル——の中で論じなければならないと思われる。

こういう問題もエージェント間の関係について述べたことの1つの応用だろうと思われる。それをもっとほかの市場にも当てはめたあとで、全部を総合する必要があるのではなからうか。

日本経済と米国経済はよく比較されるが、それは結局経済のシステムとは一体何なのかということに帰着するであろう。アメリカ経済なら新古典派理論のような簡単な理論でもかなり説明がつく。ところが日本経済の場合はそういう説明が難しくなる。これを最近では日本の市場は不透明であるとか、opaque であるとか言って批判するのであるが、市場が不透明であるというのは、結局エージェント間の関係がアメリカのそれのように単純なものではなく、エージェント間のつながりが1回限りのものではなくて、何度も続くことにある。そういう状況では市場内の関係は簡単に割り切れるようなものではないから、それが不透明なのは当然だが、だからといって不透明だからけしからんというのは謬論であって、なぜ不透明であるのかまず第一に分析しなければいけない。不透明な関係がなぜ生ずるのか。透明な関係と不透明な関係があるとき、不透明な関係がなぜ悪いのか、そういうことも言わなければいけないのだが、アメリカでは、あまりにも経済学者の思考のパターンが新古典派の訓練が行きとどいて硬直化してしまっているのだから、新古典派タイプ以外のものはすべてどこかおかしいのではなからうかという錯覚があり、拒否反応を示すのである。

しかし日本の経済学者にしてもまだこういうことを十分意識して議論しているようには思えない。というのは結局経済システムは、市場と市場が集まってそこに出来上がる運営のルールである。この運営のルールを新古典派ルールとして叙述したのは、それが非常に簡単明瞭、分析しやすいという理由によるのであって、現実のルールがそうだというわけではない。幸いにして、アメリカ経済であると現実からそれほど離れていないという認識があるからそれでよいが、他の国についても同じことがいえるとは限らない。国によって経済システムが違うことは大いに可能なことである。

私が経済学の勉強を始めたころによく議論になったのは、輸入経済学——アメリカやイギリスから輸入した経済学——を日本にそのまま応用することができるのかという問題であったが、結論は出なかった。しかし今考えてみると、それは経済全体としてのシステムの違いをまず考えなければいけない、あるシステムに成立する理論をそのままほかのシステムに当てはめるわけにはいかない

のではないかという問題意識だった。残念ながら、分析能力が問題意識に伴わなかったので、議論は立消えになったのである。それゆえ日米経済摩擦というこの数年の現実問題にしても、文化も非関税障壁であるというような批判は、究極にはシステムの理解が不足なことによるものであろう。

経済分析の常套手法は、システムは所与として他の与件が変動するとき、諸変数がどう反応するかを分析することであり、政策の効果もそのようにして分析されている。ここでは新古典派流の分析が主流となる。日本の産業政策の分析も大半はそうである。しかし産業政策の中核的部分はエージェント間の関係を変える政府の努力、すなわち経済システムへ加える修正にあると考えられるから、新古典派分析では「さわり」が脱落してしまう(分析者の自己批判としては今井[1984]をみよ)。

### マクロ経済学の二大主流

マクロ経済学のマイクロ基盤といっても単に完全競争型のモデルにちょっと手を加えるだけではなくて、もっと本質的にエージェント間の関係がもっと複雑だということを考えに入れなければいけない。特に労働市場は、その意味でアメリカにおいてさえかなりオークション・マーケットからは遠いのである。

それではそこから出発してマクロレベルへはどう進むべきか。それには理論の流れは2つある。1つはもちろん伝統的なケインジアン理論であり、それをさらに展開して1970年代にやっと発展してきた数量制約的一般均衡理論という形でのケインズ理論の再構成、再吟味というアプローチである。これに対抗するのが「新しい古典派経済学」理論で、すべての市場がオークション・マーケットでクリヤするという仮定から出発している。以下、まずこの二大理論を吟味したあと、私自身の批判を一番最後に述べたい。

### ケインジアン・マクロ経済学

ケインジアン・リバイバルは、Clowerの有名な1965年の論文から出発して、1970年代の後半にかなり多くの論文が書かれた。数学的な装いをとり去って議論の本筋を見ると、数量制約的な一般均衡理論とよばれるこの理論は、次のような構成をもっている。

いま何らかの理由で価格が一般均衡解から離れているとすると、どの市場においても需要と供給が一致していないことになる。そのとき各市場において需要であれ、供給であれ、短かいほう(short end)で取引が行われることになる。これが数量制約ということの意味であるが、一般均衡であるから、1つの市場において均衡がそのような制約をうけると、満たされない需要や供給が他の市場へ溢れ出す spillover 効果が発生する。例えばコーヒーの供給が制約されてコーヒーを十分に買

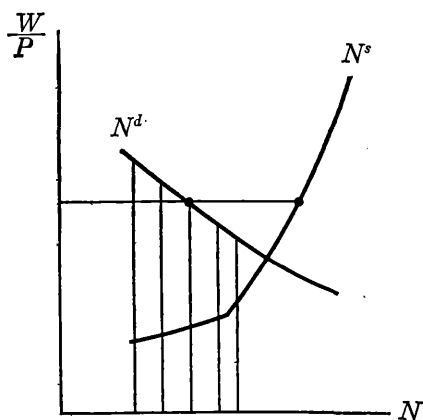
えないと、需要は紅茶市場に流れ込むのである。労働市場において雇用が需要の側で決まって失業が発生すると、雇われなかった人の分の給料だけ購買力がなくなるので、財貨に対する需要がその分だけ減る。このスピルオーバー効果が誘発する乗数効果がさらに雇用を減少することになる。この発想を形式的に理論としてまとめるときには、労働市場と財貨市場は区別されてはいるが、どの市場も形式上には画一的に扱われているので、労働市場だけが特殊な市場であるわけではなく、どの市場もかなり共通の性格を持つことになる。

それではなぜ価格がワルラス型一般均衡解から離れているのかという大前提を正当化せねばならないが、この根本的な問題は満足に解答されていない。経済システムに外から課せられる価格システムが何らかの理由で自由に動かず、その価格非伸縮性のゆえに不均衡な一般均衡が起きるといふ発想になり、これが今でも支配的な見方であると思われる。しかしこの発想を裏返しすれば、価格システムが伸縮的でありさえすればワルレージアン的一般均衡が成立することになる。とすると問題はもっぱらプライスメカニズムがうまく働かないというだけのことになってしまう。そういうふうに見てみると、これはケインズの『一般理論』に対してごく初期に出た批判と何らかわらず、さっぱり進歩がない。私はこの見方は本質を逸していると思う。価格システムが伸縮的でないのは、市場機構への外からの制約によるのではなく、市場機構が内在的に違うからではなからうかと私は考える。

くどくなるが、もう一遍これをパラフレーズすると、価格システムが伸縮的であればワルレージアン的一般均衡が成立するという考えには、どの市場もすべて新古典派的な完全競争市場であるという仮定がある。ところが実際の市場は、特に労働市場はそういう理想型ではない。とすると市場の性格が違うとき、価格・賃金の伸縮性を入れてくればすべての問題が解決するわけではなからう。第一、市場機構を変革しなければ、価格システムは伸縮的になり得ないのである。

逆転して言うと、価格が硬直的である、賃金が硬直的であるというのは、ワルレージアン的一般均衡、無制約の一般均衡から経済が離れる原因ではなく、結果ではなからうか。原因と結果が混同されているのではないのか。

したがって、価格が硬直的であるというのはシステムがそうになっているのであり、伸縮的な価格を導入することがシステム自体を変えずにはそもそもできないことなのである。この認識が欠けているような気がする。おそらくケインズはこの認識を持っていたと私見するが、ケインジアンたちは理解せず、したがって彼らの解釈はあまりにも単純過ぎるのではないかというのが私見である。賃金・物価伸



第1図 労働市場の均衡・不均衡 (通説)



縮性を導入すれば、すべては解決するという見方はナイーブ過ぎる気がする。

ケインズ経済学のどの教科書にも必ず出てくるグラフがある。それは縦軸に実質賃金率 ( $W/P$ )、横軸に雇用量 ( $N$ ) を示す労働市場における需要 ( $N^d$ )、供給 ( $N^s$ ) 関数を描く第1図であるが、それによると非自発的失業があるのは、実質賃金が高過ぎるからであるということになる。従って実質賃金を切り下げることができれば失業は消えるという議論がすぐ出てくるわけで、かなりの数の教科書がそういうことを言っている。

しかしこのポピュラーなグラフにはいくつかの問題がある。第一に労働需要関数は右下がりであるのか。右下がりの労働関数は、労働の限界生産物逡減という新古典派の生産関数を仮定しているが(『一般理論』もそう仮定した)、そういう新古典派の生産関数は長期には成立しても、短期には成立する必要はない。短期の生産調整は新古典派生産関数が仮定するように、労働・資本代替を通じて行われるのではなく、稼働率の変化を通じて行われるのであるから、限界設備の生産係数がなかなか変わらないとすれば、労働需要曲線は水平に近くてもよいのである。水平であれば第1図の議論は成立しない。そのときは、失業の発生は有効需要が低いからおきることが明らかである。実質賃金はすでに均衡水準にあるのだから切下げようがない。こういうことはだれでも知っているのだと思っていたが、そうではないらしい。アメリカのマクロ経済学の教科書では、やっと最近この考えが入ってきはじめたところである。

Barro-Grossman の1971年のAER論文での別の解釈は、労働需要は全く有効需要によって決まるので、第1図の垂直線のどれかになる。実質賃金は上限を新古典派の労働需要曲線に限られるが、それ以下どこに決まるかは未定である。失業の圧力で実質賃金が下降するとすれば、究極的には下限である労働供給曲線まで下がる。とすると非自発的失業はなくなる。しかしこの解釈は、価格システムが全く無効ということで極端すぎると思われる。この点についての私自身の考えは後で述べる。

### 新しい古典派マクロ経済学

次に「新しい古典派マクロ経済学」合理的期待形成理論に移ろう。合理的期待については、経済学者の好き嫌いは激しく、好きな人は大好きだと言い、嫌いな人は大嫌いだと言う。中間というのはいらない。食わず嫌いの人も多い。実際、批判はいくらでもできるのだが、合理的期待のアプローチはそれなりに非常に大きな貢献をしたことは認めねばならない。それは予想が重要なのは、それが内生変数であるからだという考えを導入した点にある。適応的期待であれば、外生的に徐々にしか変わっていかず、外部条件が変わってもすぐには変わらない。しかし合理的期待であれば、内生変数として外部条件に迅速に感応し、しかもその変動が説明可能であることになる。難をいえば、今度は逆に期待が説明されすぎて、その主観的不確実性が無視されすぎることが気になる。何れ

にせよ、予想・期待という概念の見方を非常に変えたという点でのこの学派の貢献は非常に大きく、その意味でマクロ経済学の理論は、この10年余りの間に非常に変わったことは確かである。しかし「新しい古典派マクロ経済学」の理論そのものについては、私自身の疑念は多い。

最も重大な疑念は、総供給関数に関するものである。この関数が、この理論をケインズ経済学と区別する機能をはたすのであるが、それがどのようにして導出されたか、一番代表的な Lucas の議論の進展を見ると非常に面白いジャンプがある。どういうジャンプかという、この Lucas 型総供給関数を初めて紹介した Lucas-Rapping の有名な1969年の J P E の論文は、労働市場がクリヤするという前提に立って労働市場の需要関数と供給関数をそれぞれ計測して、両者の均衡から総供給関数を導出するという、非常に伝統的な新古典派流の立場がとられていたのに、彼の最も有名な1973年の A E R の論文になると、この考えは背後に押しやられて、労働市場の均衡過程なしに最初から総供給関数が提示される。もちろんそれにはミクロの理論付けが必要となる。そのミクロの説明が、労働市場がクリヤするという考えが消えてしまって、かの有名なアイランドの理論にとって代わられている。この理論では市場は地理的に沢山のアイランドがつながった連続体とされている。島の一つ一つで少しずつ生産物価格が違う。他方、市場全体としては平均の価格予想があって、どの生産者もそれを知っている。とすると自分の島での価格が予想値を上回ると、需要が予想外に強いと誤認して生産者は供給を増す。すべての島について集計すれば、供給は現実価格と予想価格の差に正に反応することになる。総供給関数は

$$\ln Y = \alpha [\ln P - \ln P^e] + \ln Y_N + \text{error}$$

の形となる。(Y=実質 GNP,  $Y_N$ =完全雇用 GNP, P=物価水準,  $P^e$ =物価水準期待値,  $\alpha > 0$ .) この現実価格を生産者は合理的期待仮説によって「正しく」予想できる、すなわち  $P^e = E(P)$  なので、現実・予想価格の差は  $[\ln P - \ln E(P)]$  となって、ランダムな攪乱項になってしまう、というきわめてインジニアスな議論が展開される。こうして労働市場がクリヤするという考えは全然どこかへ消えてしまった。

そこでどうしてそうなったのだろうかとよくよく読んでみると、Lucas の「均衡景気循環論」という1975年の有名な J P E の論文にはっきり説明されている。すなわち、話を簡単にするためにエージェントはただ1種類しかないと、この人は生産者であると同時に労働者でもあるとする。すべての企業が家族労働による家族企業であるわけで、そうすると代表的企業を考えるのも非常に簡単である。したがって、労働の供給と需要は各企業において同時になされるので、結局自家労働をどれだけ使うかということは、どれだけ生産するかということと同時に決定され、労働市場がクリヤするという考えはなくてよいのである。

このようにエージェントが1種類しかおらず、労働者であると同時に生産者であることになると、話が非常に簡単になる。話が簡単になるのはよいが、実際に企業をそういう単純な形で近似しても

差し支えないのか。資本主義経済の本質は労働者と使用者の対立関係にあるとみれば、この理論付けはあまりにも本質を逸しているといわざるを得ない。

しかしこのエージェント同質性の仮定は議論の進展には不可欠になる。エージェントが1種類で、ホモジニアスであれば、すべてのエージェントが相似たものとなり、それぞれが経済モデルがどんなものであるかということも含めて情報を共有しているので、1人のエージェントが考えることはほかのエージェントが考えることとストカスティックな部分以外は同一となる。とすると、エージェント間の予想分布は偏差値の小さい正規分布となるであろうから、その平均値が総供給関数に現われる価格予想値になる。こういう仮定を設定すれば、期待形成過程は数学的に扱いやすく分析もエレガントになる。数理分析がエレガントになると、どんどんと一人歩きを始めて博士論文の種は沢山できるのであるが、出発点で仮定した経済がはなはだ非現実的だったということが全く忘れられてしまう。

だから原点に戻って、エージェントは労働と企業の2種があり、それぞれが労働供給と労働需要を独立に決意し、両者が労働市場において整合化されるという伝統的手法を再導入する必要がある。これはもちろん Lucas-Rapping の1969年の論文の手法でもあったわけだが、そこでは労働市場がクリヤするという仮説が1930年代の大不況期にもあてはまるとして、反論を呼びおこした。だからその後の展開では、労働市場の均衡概念を回避することにしたのだとカングることもできよう。労働市場がクリヤして、失業は自発的・摩擦的に限定されるのか、それとも需要側に制約されて、非自発的失業が主体となるのか、この問題は未だにマクロ経済学の最大問題である。

### 労働市場と総供給関数

いずれにせよ、労働市場のクリアリングの仮定によって総供給関数を導出することは実際上の利点もある。しかし、総供給関数において現実・予想価格値の差にかかる係数 $\alpha$ の値がどうして決定されるのか、アイランドの議論による説明はあるけれども、はなはだ難解でさっぱりわからない。Lucas の1973年の論文は、総供給関数を単純な総需要関数と組み合わせて誘導形を求めて、その式を先進国から後進国まで十何か国について当てはめて推計した結果から $\alpha$ を逆算するという方法をとっている。推計結果をみると、 $\alpha$ の値が非常に国によって違う。アルゼンチンとかパラグアイとかいったラテン・アメリカのインフレ国では $\alpha$ が0.1くらいと極端に小さいから、総供給曲線はほとんど垂直である。ところが先進国では $\alpha$ は一般に高く、最高のアメリカでは10、次の西ドイツでは5であるので、総供給曲線はかなりフラットになっている。なぜ国によってそんなに大きく違うのか、これには全然説明がない。しかしこの点について納得のいく経済的(経済学的ではない)説明がなければ、総供給関数はブラックボックスに墮してしまふ。

常識的に考えれば、インフレ率が高い中南米では農業のシェアがまだ高く、生産が短期非弾力的なので、 $\alpha$ がきわめて小さい。これに比べると先進国では生産が弾力的で、生産水準もかなり伸縮的だから $\alpha$ が高いことになる。しかし理論では、 $\alpha$ のいかんを問わず、予想価格は現実価格の数学的期待値に一致するのだから、 $\alpha$ は誤差の拡大効果を左右するのみである。いずれにせよ、 $\alpha$ の経済的意味は明確でない。

これに反して、労働需給の均衡から総供給関数を導出すれば、係数 $\alpha$ はもとの関数の係数によって構成されるので、 $\alpha$ の国ごとの違いを説明できることになる。しかしこのように労働者と企業を明示すると、別の問題がおきてくる。労働者と企業とは違ったエージェントであるから、もちろん予想も違う。そうすると2種類の予想があり、それがいかにして整合化されるか。もちろん労働者と企業のそれぞれのグループ内では成員が同質と仮定すると、予想の正規分布を考えることは許されるのであろうが、二つの平均値が均等するかどうか。合理的期待仮説によれば、両グループは同じ情報を持っており、しかもモデルもみなよく知っているのだから、両者は均等することになる。しかし企業と労働者が同じ情報を共有するという仮定は、そもそもはなはだ非現実的ではないか。とすれば、両グループの平均予想値が均等する保証はない。この違った予想をなすだけ相互にあまり離れていないような予想に変える市場メカニズムが必要になる。すなわち予想をプールしてその中で予想が相互に依存して決定されるメカニズムが必要ではなからうか。

ところが予想は市場で取引されるわけではないから、相互の予想は市場に顕示される関数から間接的に推測されねばならない。しかしこのプロセスは迅速には進行しそうにないから、合理的期待仮説が要求する期待値の整合化は直ちには実現しそうにない。そうすると、日本の春闘のような賃金の団体交渉は、労使がお互いに自分の手のうちを見せ合って、相互の予想を接近させる機構だと解釈できるであろう。すなわち、予想値のタトンネマン・プロセスの促進のメカニズムである。しかしこの場合といえども、予想値が完全に一致する保証はない。競争が完全であればそうなるだろうが、利害の対立する労使はできるだけ自分に有利となるような対策を講ずるのであろう。たとえば自分の入手した情報を相手に知らせないことは起りそうなことである。こうして情報がエージェント間に非対称的になる。こういうことを突込んで考えることが必要で、合理的期待仮説の議論をそのまま鵜呑みにするわけにはいかない。

合理的期待モデルに賃金の硬直性を加えると、市場がすべてクリヤせず、失業が出てくるという論文が多数あるが、これは『一般理論』刊行後に出た古典派側の批判の蒸し返しであって、価格システムの伸縮性を保証すれば、完全雇用が実現するという発想に等しい。そこでは、賃金の硬直性が失業の原因となる。しかし賃金が硬直的であるのは、外生的にそうなっているのではなく、もっと根本的な理由から労働者の価格予想が市場条件に非感応的になっているために、賃金が自由に動かないのではなからうか。現実には労働市場は誰でも自由に出入できる競売市場にはほど遠く、就業

者は継続雇用の優先権をもっているから、失業者が低賃金で働くからと申し出ても、雇主は現在の雇用者を減首して失業者を雇入れはしない（1981年の航空管制官の非合法ストに対抗して首のすげかえをした米国政府の例はあるが）。とすると、就業者には失業の危険がないかぎり価格予想値を下げる動機はないわけである。賃金の硬直性は失業の原因ではなく結果なのである。

ということは、合理的期待に基づいた「新しい古典派マクロ経済学」はすべての市場が競売市場であるという前提を必須とするということであり、その前提が成立していない経済にはあてはまらないということである。市場機構の性格を理解することが肝要となる。しかしこう批判したからといって、期待形成を理論の最前線にもってきたという貢献は見失ってはいけないことであろう。

### 期待の役割の択一的解釈

単純化していえば、合理的期待理論では価格システムが伸縮的である上に、期待形成も伸縮的で、経済は放任しておいても自然失業率における完全雇用に収束し、擾乱がなければこの均衡は安定である。しかしいろいろな理由で、特に供給側に擾乱がおき、経済の仕組みが自己回帰的なために景気循環がおきるということになる。同一の現象をコペルニクスの転回で全く別の解釈ができるという例として、経済学者のインジェヌイティをもっとも端的に示している。しかし理論がいかに巧妙でも、それが現実に対応するかどうかは別の問題である。

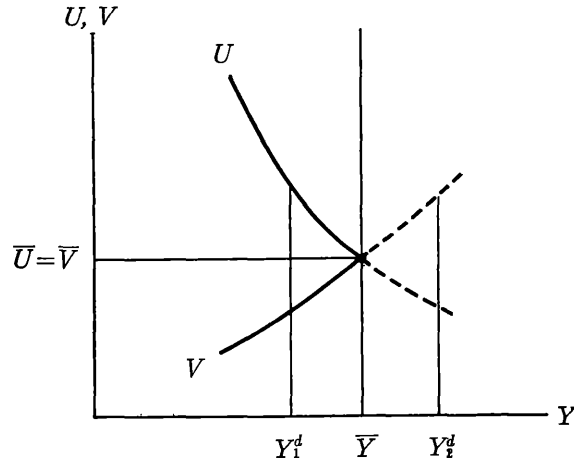
これに対して、私は期待というものははるかに複雑なものだという意見である。過去の事象を後追いするという意味で受動的な部分もあるが、アニマル・スピリッツのように衝動的・能動的部分も大きい。期待はあるときは安定的・連続的であるが、時として不連続的に突然ジャンプすることもあるということになる。そして期待には自己予言的な場合もある。将来景気が回復すると考えて、企業が投資支出を増せば、景気は実際に回復する。結果的には合理的期待と区別しがたい。期待が現実を自己に見合うように変化させるのである。

いま期待が需給ギャップに敏感に感応しないとすると、均衡は自然失業点から乖離する。この状況では、総需要管理政策は有効性を失わないのである。この経済では期待が合理的期待に一致すると、ワルラス的一般均衡解が成立するのだが、期待の硬直性の下では、それは動学的に安定ではなく、経済はその点に滞留できないのである。こうして需要側の要因によって景気変動がおきる。現実における期待の性格を確認することが最も重要な作業となる。

### フィリップス曲線の択一的解釈

私の不均衡論の議論を押しすすめるところなる。経済のノーマルな状況は、自然失業点から乖離

しているという意味で不均衡の状態にある。不均衡の状態は決して失業がある状態だけではない。景気循環を1期3年とすると、1年が不況、2年が好況というのが平均の型になるが、その1年の不況は当然不均衡状態である。ところが2年の好況のうちでもおわりの1年以上はおそらく不均衡の状態で、財貨市場と労働市場に超過需要がある状況ではなかろうか。



第2図 失業率(U), 欠員率(V)

これに労働市場の  $UV$  アナリシス (アメリカではずいぶん前にはやり、日本では比較的最近はやりだした) を当てはめてみれば非常に簡単にわかる。第2図の横軸は  $GNP (Y)$ 、縦軸は失業率 ( $U$ ) と欠員率 ( $V$ ) を示すが、 $U$  は  $Y$  の減少関数、 $V$  は  $Y$  の増加関数である。 $U$ 、 $V$  カーブが交叉する点が完全雇用点であって、 $GNP$  は  $\bar{Y}$  となる。総需要 ( $Y^d$ ) が  $\bar{Y}$  以下 ( $Y_1^d < \bar{Y}$ ) であると、労働市場の不均衡 ( $U - V$ ) が観測される。しかし  $Y^d$  が  $\bar{Y}$  を超えるときは ( $Y_2^d > \bar{Y}$ )、生産が  $\bar{Y}$  を超えられないので、( $U - V$ ) は観測できない。すなわち、失業率は完全雇用点で底を突いてそれ以上減らないから、生産は  $\bar{Y}$  以上にはなり得ず、財貨市場には超過需要 ( $Y_2^d - \bar{Y}$ ) が存在し、労働市場には統計では直接に計測されないが、超過需要 ( $V - U$ ) が存在することになる。

合理的期待理論では、この超過需要はインフレによって吸収されつくすはずである。すなわち価格調整によって不均衡が解消される。しかし現実の経済では、注文の待ちリストに超過需要を加えるという形で数量調整がおきる。というのは、財貨の超過需要は資本財部門 (消費耐久財を含む) に集中するからである。普通の財貨は需要を見込んで生産をするのだが、投資財は買い手の要求する規格に合わせて生産されるので注文生産になる。だからまず注文がきてから生産が開始されるので完成品引渡しまで時間がかかる。好況期には注文が生産能力を超えるので、過剰分は受注残高に加えられる。その結果、引渡しまでの期間が長くなる。こうして数量調整が普通となり、価格調整は二次的となるのである。

超過需要が財貨市場から一時的に取り外されると、労働市場の超過需要も抑圧されて、インフレ

への圧力は減少する。好況期には生産は需要におくれ続けるから、受注残高は増加を続け、これは経済が継続的に不均衡状況にあることの証左となる。

それではインフレを決めるフィリップ曲線はどういう性格のものになるのか。元々は賃金率の変化率が被説明変数であったが、最近では物価変動率( $\dot{p}$ )を直接に説明するのが慣習になっているので、それに従うとその式は

$$\dot{p} - \dot{p}^e = f(U_n - U), \quad f(0) = 0, \quad f' > 0$$

となる。ここで  $U_n$  は自然失業率である。これはインフレ期待率  $\dot{p}^e$  が不変ならば右下がりの短期曲線であり、 $\dot{p}^e$  が  $E(\dot{p})$  に等しければ、 $U_n$  において垂直の長期曲線になる。

合理的期待理論によると、どちらの場合にも労働市場はクリヤしているのであって、ただ短期にはインフレ期待値が十分に調整されていないために、自然失業均衡からはなれているのである。 $U_n \geq U$  に応じて、 $\dot{p} \geq \dot{p}^e$  であるので、学習プロセスを通じて  $\dot{p}^e$  が  $\dot{p}$  へ修正されるとすると、累積過程が発生する。 $U_n > U$  のときは、 $\dot{p}^e$  が上昇し、それに応じて短期フィリップス曲線が上方へシフトするから  $\dot{p}$  も上昇するが、貨幣数量説の下では実質貨幣量が減少するので、総需要が減少し失業が増える。こうして経済は自然失業率に収束するが、そこでは均衡は中立均衡で、 $\dot{p} = \dot{p}^e$  は名目貨幣量の成長率によって決定されることになる。この周知のフリードマン・モデルでは、短期均衡の収束先として安定な長期均衡が考えられているのである。

そこでは労働市場には不均衡は存在しないわけである。しかし現実には、上述のように不均衡が常態だと思われる。フィリップス曲線を英国の百年間のデータで実証した Phillips の1958年の論文の理論的解釈を Lipsey が1960年の *Economica* に展開しているが、彼はフィリップス・カーブを  $UV$  アナリシスで説明している。賃金率が変化するのは労働市場の不均衡を反映しており、不均衡は超過需要  $V - U$  で測られる。賃金の代りに物価の変化率をとり、期待インフレ率を加えると、フィリップス式は

$$\dot{p} - \dot{p}^e = f(V - U), \quad f(0) = 0, \quad f' > 0$$

となる。例えば欠員率が失業率を上回れば、労働市場は非常にタイトになり、企業は労働者集めに狂奔するから、賃金引上げがおきインフレになるわけである。さらにインフレ期待率は適応的期待形成に従うとすると過去の消費物価インフレ率が  $\dot{p}^e$  となる。しかし欠員率の統計が整備されていないので、 $V - U$  と  $-U$  が正の相関を持つことから、 $-U$  を  $V - U$  の代用として採用するが、この関係が非線型なので、原式が線型でも変換式は非線型になるのだというのが、Lipsey の主論点であった。

すでに述べたように、好況期の財貨市場の超過需要は受注残高の増加という形をとるから一応計測可能である。それでは、それに対応する労働市場の超過需要は計測できないものか。 $Y^d > \bar{Y}$  のとき、失業率は  $\bar{U}$  以下には下らないが、 $V$  は  $\bar{V}$  を超えるはずである。したがって、欠員率の統計

があれば計測はできる。日本の統計では、有効求人倍率という便利な統計があって、労働市場の需給ギャップの指標になるが、アメリカにはそういう統計がない。1970年代の初めに労働統計局が製造業について50か月ほど欠員率統計を発表したが、データ概念に問題があるということで中止した。このデータの他に利用できる唯一の統計は有名な求人広告の統計である。これはアメリカの50州の代表的な新聞の日曜版に載る求人広告の掲載数を勘定して、それを足し合わせて、求人量の統計とするので、いささかずさんな統計である。しかしこの統計を分析すると、はっきりと好況期に増加、不況期には減少するので、欠員率の変動はたしかに第2図のように右上がりのカーブで、したがってV-Uはサイクルを描くわけで、労働市場は好況期には超過需要になり、したがって財貨市場における超過需要と見合うことになる。

とすると、経済が超過需要・超過供給が全くない一般均衡状況にあるのは例外であって、常態は不均衡状況なのだということになる。換言すると、経済は常に変動していて、一般均衡を達成したとしてもそこには一時的にしか落ち着きえないということである。

アメリカのフィリップス曲線は、景気循環ごとにはっきりとシフトしている。ということはインフレ期待がなかなか変らないこと、変るときは一挙に変ることを意味している。それも、これまでは好況の末にシフトしていた。例外は現在の循環で失業率10%を超えた不況の底で下方にシフトしたのである。だから期待がマクロの需給ギャップに敏感という合理的期待仮説は事実認識と合致しない。

フィリップス曲線を均衡論的に解釈し、貨幣数量説があてはまるとすると、名目貨幣量を一定率で拡張すれば、経済は自然失業率と一定インフレ率に収束するというフリードマンの命題が成立することはすでに示唆したが、以上の不均衡論ではどうということになるのか。

$Y = \bar{Y}$ ,  $U = \bar{U}$ の完全雇用点は一般均衡点ではなく、財貨市場にも労働市場にも潜在的超過需要が存在するから、インフレが加速する。従って貨幣量拡張率を超過するから、実質貨幣量が減少し実質利率が増加する。この結果、投資支出は減少し景気は好況から不況に突入することになる。

そうすると経済のメカニズムとして、たとえ貨幣量を一定に成長させていっても、インフレ率が貨幣量の増加率と一致するという保証はなく、景気循環は不可避となる。貨幣量拡張率をコンスタントにしておけば、すべて問題は解決するというマネタリストの「見えざる手」は働かないのである。

## アメリカのマクロ経験

アメリカのインフレは期待形成について有用な資料を提供してくれる。フィリップス曲線の景気循環ごとのシフトはすでにふれた。貨幣量成長率( $m$ )との関係はどうか。合理的期待理論ではイン



フレ期待率は $m$ の数学的期待値と一致するから、それはすべて現実のインフレに吸収されることになる。貨幣量目標には米国ではM1をとる(日本ではM2)が、M1の成長率からインフレ率までは約8四半期のラグがある。この二つの指標を比べてみると、1975—82年間は、インフレ率は $m$ を1~2%上回る水準にあり、1983年からは逆に $m$ は高いのにインフレ率は急激に下った。現実率の動きから期待率の動きを推測すれば、期待率は(長いラグで) $m$ に反応するが、それとは別に自生的な部分があり、これがかなり長期持続的だということになる。この部分がインフレ・マインドとよばれるものであろう。だから現在のようにディスインフレになって、インフレ期待が破られるとM1の成長率が10%という高さでもインフレがとまっていることになる。しかし貨幣量増加率よりインフレ率が高いということは、流通速度が上昇を続けることである。事実、ベロシティの逆数であるマーシャルの $k$ をみると、1981年までは下がる一方で、20年間にほぼ半減、この数年は15%に安定している。インフレが続いてインフレ期待が上昇していくとき、目減りする貨幣離れは当然だが、この現象は現金通貨よりも預金通貨に顕著であるので、M1の構成自体が変化し、貨幣乗数を低下させるので貨幣政策の有効性も弱まる。1970年代後半になると金融自由化で高収益の貨幣性資産が誕生したので、M2については $k$ は横ばいになる。しかし利子率の変動が激しいのでこの $k$ は安定性を欠いている。ということは、貨幣の需要関数も供給関数も安定的でないので、マネタリズムのように両者が安定という単純仮定は現実には成立していなかったのである。両方共に内生的反応が非常に大きい。

合理的期待形成理論の主要命題は、貨幣量増加率のうち予期された部分はインフレ期待率の変動に吸収されるので、予期されなかった部分のみが産出量変化に効くという主張であって、Barroらによる実証研究がある。しかし上記のような貨幣需給関数自体の変化を無視して推計された「予期されなかった部分」は、予期された部分をかなり含んでいることになり、実証の結果を鵜呑みにすることは到底できない。

### 実物現象としてのインフレ

インフレについての討論を締めくくると、インフレは純粋にマネタリーな現象としては見られない。当然、貨幣がなければインフレは起きない。この意味では、われわれはすべてマネタリストである。しかし貨幣があったからインフレになるという簡単なルートだけではなくて、結局、実物サイドの労働市場ならびに財貨市場からの原因もある。それゆえに貨幣量の成長率を一定にしたからといって、インフレが一定になり、自然失業率に経済が収束するというような考えをうけいられるかどうか。それが私の疑問になる。

ここで貨幣数量説の一番簡単な原型を考えてみる。そこでは、経済にある財は普通の財と貨幣だ

けである。労働市場は均衡している。とすると、ワルラス法則により、貨幣に対する超過需要と財貨に対する超過需要の和は、恒等的にゼロとなるから、貨幣市場の超過供給と財貨市場の超過需要は同じものになる。そういう状態ではインフレは貨幣量が乱発されたから発生したともいえるし、財貨市場の超過需要が強すぎたからだともいえる。どちらも実は、同じことを言っているだけである。

しかしもっと複雑な経済では、証券市場など他の市場も入ってくるので、ワルラス法則は複雑になり、一つの市場が一つの変数を決めるという一対一対応を考えると、物価は貨幣市場で決定されることになって、あたかも貨幣数量説だけでインフレが決まることになる。しかしこれはみせかけにまどわされた理解だと思われる。

私の意見は、財貨市場ないし労働市場におけるインフレの原因を考えなくてはいけないということになる。私はこの発想を、両大戦間の日本のマクロ経済がどのように変動したのかという問題を考察したときに得たものであるが、実物面における輸出、政府支出、投資支出などが変動するとき物価水準が強く反応したので生産水準は調整が少なくてすんだ。貨幣量は正貨準備にリンクされているので、貿易収支の変動によって内生的に決められて、因果関係は貨幣から物価へ行くのではなく、物価から貨幣へ行く部分が強かった。とすると、この期待のインフレ・デフレは実物現象としての性格が支配的になる。

モデルとして形式的にのべると、物価水準ないしインフレ率が、総需要と総供給を均等させる均衡変数の役割をはたすのだが、総需要は  $LM$  よりは  $IS$  の影響が強く、 $IS$  の均衡自体がインフレによって達成されるということになる。

この発想は、現在の開発途上国にもあてはまるだろう。特に  $IS/LM$  の分析枠組でいえば、 $LM$  を見るだけでなく、 $IS$  も見なければいけない。という発想で書いたのが  $RE \& S$  に1980年に発表した  $Leff$  教授との共同論文である（もちろんこの発想は、支配的なマネタリストの考えに逆行するものであるから、論文発表には非常に苦勞したが、読者から最も多く反応があった論文でもある）。といて、 $IS$  が完全に貨幣面から独立なわけではない。利子率は有効な説明変数であろう。後進国では規制のため名目利子率は短期には硬直的なことが多く、そのときは銀行信用量が投資関数の決定変数の一つとなり、貨幣量と信用量は盾の両面だから、貨幣は裏口から入ってくることになる。

### 択一モデルの提起

ここでこの報告の締めくくりをつけよう。労働市場や財貨市場がインフレの場合にも重要であろうということの背後には、そういう市場における取引の性格が新古典派的に単純な1回限りの取引ではなくて、かなりの部分がインプリシットの長期契約下にあるという事実がある。この背景を踏

まえていろいろのこと、例えば価格・賃金の伸縮性などを見直す必要がある。

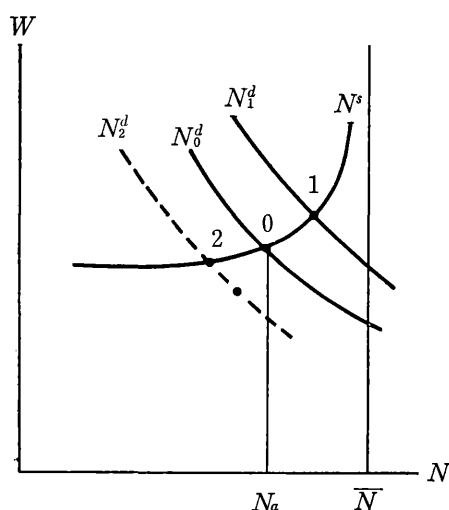
また日本とアメリカの場合にインフレや失業がかなり違った形をとって調整されるけれども、そこにもこの制度的な関係が入ってくることを考える必要がある。Gordon は1982年のE Jの論文で、日・米・英3国における賃金・雇用の決定を比較している。アメリカの場合には、団体協約は3年単位であるから、3年の間は賃金率の上昇率は先決されている。その3年契約が現実には重なり合っているから、全体としてみると、賃金変化は需給変化への反応がおそい。そのかわり雇用の調整は短期に迅速にできるようになっている。こうして賃金変化は硬直的、雇用変化は伸縮的という組合せになる。これに反して、日本では賃金契約は年単位で変わるので、非常に伸縮的になるが、雇用は終身雇用が主体となって硬直的になる(この結論への疑念は後出)。

こうしてマクロ経済運行の違いは労働市場なり、財貨市場における取引の形の違いまで還元してみなければわからない。従って価格賃金の硬直性も、ただ単に硬直性という現象を論ずるだけでは不十分であって、もっと根本的な原因を考える必要がある。

それでは以上を総合したらどのようなモデルが考えられようか。そういう一つのモデルを提起しよう。(以下の説明は言葉不足だが、詳細は別途発表の予定である)

まず労働市場の需給均衡から出発する。労働需要は企業の(自家製品についての)価格予想に、労働供給は労働者の(生計費についての)価格予想にそれぞれ依存しているが、マクロ・レベルでも合理的期待理論が主張するように両者が一致する保証はない。特に労働供給については、インプリシットな長期雇用契約が成立しているときは、失業者の価格予想が就業者の価格予想に影響を与えがたく、予想は分極化する。

労働市場の均衡を図示するため、第3図に縦軸に名目賃金率( $W$ )を、横軸に雇用量( $N$ )をと



第3図 労働市場の均衡(択一モデル)

る。労働の「有効」供給( $N^s$ )曲線は、現在雇用水準( $N_0$ )までは水平に近く、対応する留保賃金水準は就業者の物価予想値である。雇用量を現在水準以上に増加しようとするならば、フィリップス曲線の不均衡解釈に従って、賃金率が上昇する。ということは、「有効」供給曲線の位置は初期条件に依存することでもある。

労働需要( $N^d$ )曲線は企業の利潤極大行動により決定される。すなわち労働の限界生産物( $MPL$ )=実質賃金率が成立するのだが、実質賃金率は企業の価格予想値によって算出されるから、 $N^d$ 曲線の高低は企業の価格予想の高低に依存する。

利潤極大者として企業は合理的行動を強制される。それは企業間には製品市場における競争が有効だからである。そのため企業は合理的期待形成を実行することになる。労働者の価格予想を所与として(すなわち、有効労働供給曲線を所与として)、企業は自己の価格予想を製品市場において成立する価格水準の数学的期待値に均等させようとする。もちろん物価水準は供給側の要因とともに需要側の要因に影響される。したがって企業のこの「条件付」合理的期待形成過程下では、労働需要曲線の位置は労働者の価格予想と総需要の強度に正に依存することになる。

いま一つ重要なことは、総需要が総供給より独立でないことである。労働者の価格予想が変化すると賃金率も雇用量も変化して、労働所得(名目)が変化する。総需要は総所得に依存するから、これは物価水準の均衡値を変化する。結果することは、 $N^s$  曲線が上下にシフトすると、 $N^d$  曲線がそれに伴って上下にシフトすることである。

独立の需要要因(たとえば政府支出)が総需要を増加するとき、労働の価格予想不変の下には、労働供給曲線は不動なので、労働需要曲線の  $N_0^d$  より  $N_1^d$  へのシフトに応じて、均衡は0点より1点へ移る。雇用・生産は増加し、賃金・物価も上昇する。MPL が逡減するとすれば、物価の上昇は賃金の上昇を超えるから、労働の価格予想は低すぎたことになる。そこで労働者は価格予想を次期には引上げるから、 $N^s$  曲線は上方にシフトし、その誘発効果として  $N^d$  曲線も上方にシフトする。かくして景気の上昇過程はインフレ気味となる。

以上の議論から明らかだが、もし労働者の期待形成が敏速で、総需要のシフトをラグなしに確認し、価格予想を即時改訂するとすれば  $N^d$  のシフトと  $N^s$  のシフトが同時におきるから、結果は失業は減少しないのにインフレのみがおきるというスタグフレーションとなる。すなわち、賃金・物価の伸縮性は完全雇用を実現しないのである。

総需要が減少するときは逆のプロセスが起きるのだが、このときは労働供給曲線が水平なので、総需要の減少は雇用・生産の減少に直結する。均衡は0点より2点へ移る。このとき MPL は、不変ないし増加しているから物価は不変ないし下降する。かくして労働者の受け取る実質賃金の実現値は予想値を上回る。ということは、2点において雇用されている労働者には価格予想を改訂する動機がないということである。価格予想を下げると、 $N^s$  曲線が下方にシフトして雇用は増すはずだが、それは賃下げを意味しているから、先任権によって就業保障を確保されている労働者はそれを好まないのである。かくして賃金は下方硬直的になる。下方伸縮的になるのは、先任権をもつ労働者すら失業の恐怖に脅かされて、賃下げへの抵抗力を失うときか、労働市場が流動的になって就業保障が弱化するときであろう。(1980年代の米国の労働市場はこの状況へ移行しつつある。)

しかし労働者の価格予想が下方伸縮的になって、労働供給曲線が下方へシフトしても、雇用が増加する保障はない。それに伴って労働需要曲線も下降する。両曲線のシフト率が等しければ、雇用は不変で賃金・物価のみが下落する。このときは労働の価格予想下方改訂と同率に企業も価格予想

を下方改訂しているのである。(これはケインズが『一般理論』の第19章で50年前にすでに考察している。)後者が前者を上回るか、同時に総需要の自生的減少が発生しているとき、賃金・物価の伸縮性は不況防止力を持ち得ない。むしろ将来予想を一層悲観的にするために、経済を不安定化するであろう。(賃金・物価が30%下落した大不況期の米国を考えよ。)

ここで強調しておきたいことは、合理的期待形成はエージェント間の競争を前提としていることである。競争が制約されていると、期待はエージェント間分散して収束しない。日本の春闘のように労使間のオープンな交渉によって情報交換がかなりあっても、両者のもつ期待は一致するとは限らない。

付言すれば、日本では春闘を通じて賃金契約が毎年更新されるのに、アメリカでは2、3年の比較的長い契約になるのは、交渉コストの大小によるものであろう。労組が大規模ストも辞さぬほど戦闘的であれば、頻繁に契約交渉するわけには行かなかろう。1980年代にはアメリカの労組の交渉力は急激に衰退し、ストの頻度は大幅に減ったし、妥結賃上げ率もインフレ率を下回るほどになっている。これは労働市場が競争的になって、就業者も価格予想を下げたということだろう。この態度の変化がインフレからディスインフレへの移行の背後にある。

もう一つ付言すれば、日本の春闘は賃上げ率を伸縮的にして物価の安定には寄与するが、雇用の安定に寄与しているのではない。大企業の終身雇用のステレオタイプは、大企業の雇用が安定的という錯覚をおこさせやすいが、実際の統計は大企業の雇用変動が中小企業のそれより大きいことを示している。逆説的にいえば、終身雇用制のゆえに労働コストのかかなりの部分が固定費用化するもので、新規雇用も含めて可変部分の変動を増すのであろう。

最後に景気循環へのインプリケーションを考えよう。

マクロ・レベルでは数量調整が主であるということは、景気変動が実物面の要因、それも需要側の要因によって惹起されていることを示唆している。景気変動は投資サイクルにはっきりあらわれるが、すでにふれたように好況期には注文が生産能力を上回り受注残高が増え、不況期にはその逆がおきる。このようなサイクルが発生するのは、ケインジアンケインジアンの循環理論で周知のように、乗数・加速度原理が生み出す需要・供給間の内的矛盾であらう。この矛盾は数量調整が主体である経済には不可避なものである。Harrodはこの矛盾をアンチノミーとよんだのだが、これは経時的に一般均衡を維持しつづけることは困難だという洞察である。Harrodはこれを短期均衡の不安定性という形で呈示したために、彼の真意を理解されなかったのである。このような需給間の矛盾は価格調整によっては解消されないために、景気循環は消滅せずくり返すのである。

おわりに

以上マクロ経済学についての私見を長々と述べたが、要約すれば市場のメカニズム、すなわちエージェント間の取引関係の態様を無視して理論を作ることは、どれほど形式的には優雅になろうと、空理空論に墮しがちであるという主張である。完全競争・オークション・マーケット型市場機構は、労働市場において特に強く逸脱されている。失業を完全競争モデルで説明できないのは当然のことである。失業を賃金の硬直性に帰着するのは容認するとしても、賃金の硬直性自体が市場メカニズムの結果であることを見失ってはならないのである。

市場メカニズムは、先進資本主義国間でもかなりちがっている。その差異は労働市場の運行において特に顕著である。日本の場合にはそれに加えて製品市場においても下請・二重構造のような特殊性が強い。こういうシステムのちがいははっきり意識してマクロ理論を構成し適用せねばならない。これが私の結論である。

[引用文献]

- Barro, R. J., "Unanticipated Money Growth and Unemployment in the United States," *American Economic Review*, 67 (March 1977), 101-115.
- Barro, R. J. and H. I. Grossman, "A General Disequilibrium Model of Income and Employment," *American Economic Review*, 61 (March 1971), 82-93.
- Clower, R., "The Keynesian Counter-Revolution: A Theoretical Approach," in F. H. Hahn and F. P. R. Brechling, eds., *The Theory of Interest Rates* (London: Macmillan, 1965), 103-125.
- Friedman, M., "The Role of Monetary Policy," *American Economic Review*, 58 (March 1968), 1-17.
- Gordon, R. J., "Why U. S. Wage and Employment Behaviour Differs from That in Britain and Japan," *Economic Journal*, 92 (March 1982), 13-44.
- Harrod, R. F., *Towards A Dynamic Economics* (London: Oxford University Press, 1948).
- Keynes, J. M., *The General Theory of Employment, Interest, and Money* (London: Macmillan, 1936).
- Leff, N. and K. Sato, "Macroeconomic Adjustment in Developing Countries: Instability, Short-Run Growth, and External Dependency," *Review of Economics and Statistics*, 62 (May 1980), 170-179.
- Lipsey, R. G., "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861-1957: A Further Analysis," *Economica*, 27 (February 1960), 1-31.
- Lucas, R. E., Jr., "Some International Evidence on Output-Inflation Tradeoffs," *American Economic Review*, 63 (June 1973), 326-334.
- Lucas, R. E., Jr., "An Equilibrium Model of the Business Cycle," *Journal of Political Economy*, 83 (December 1975), 1113-1144.
- Lucas, R. E., Jr., and L. Rapping, "Real Wages, Employment and the Price Level," *Journal of Political Economy*, 77 (Sep./Oct. 1968), 721-754.
- Okun, A. M., *Prices and Quantities, A Macroeconomic Analysis* (Washington, D. C.: The Brookings Institution, 1981).

「三田学会雑誌」79巻4号(1986年10月)

Phillips, A. W., "The Relation Between Unemployment and the Rate of Change of Money Wage Rates in the United Kingdom, 1861-1957," *Economica*, 25 (November 1958), 283-299.

今井賢一「終章，総括コメント2」，小宮隆太郎・奥野正寛・鈴木興太郎編，『日本の産業政策』（東大出版会，1984），472-478頁。

(米国ラトガース大学経済学教授)